

平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月13日

上場取引所 東

上場会社名 日本出版貿易株式会社
 コード番号 8072 URL <http://www.jptco.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 綾森 豊彦
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員事業管理部長 (氏名) 岩崎 哲明

TEL 03-3292-3751

四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	5,457	4.1	△46	—	△22	—	△23	—
26年3月期第3四半期	5,243	4.7	13	△15.9	△10	—	△9	—

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 △3百万円 (—%) 26年3月期第3四半期 17百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	△3.32	—
26年3月期第3四半期	△1.41	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第3四半期	4,192	1,289	30.8	184.87
26年3月期	6,062	1,313	21.7	188.33

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 1,289百万円 26年3月期 1,313百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	—	—	3.00	3.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,750	5.8	120	224.3	110	378.3	110	△6.0	15.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期3Q	7,000,000 株	26年3月期	7,000,000 株
27年3月期3Q	23,950 株	26年3月期	23,950 株
27年3月期3Q	6,976,050 株	26年3月期3Q	6,976,335 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成27年3月期の連結業績予想は、「平成26年3月期 決算短信」(平成26年5月15日付)において公表した数値より変更しておりません。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀による追加金融緩和策によって企業収益や雇用情勢に改善が見られます。しかし消費税率の引き上げや円安に伴う物価上昇などもあり、消費者は実質所得が目減りする中、生活防衛のため節約志向に走り、全体としては先行きの不透明感は拭えない状況にあります。

こうした中当社グループでは、円安の影響により出版物・雑貨等の輸出事業は増収を維持しておりますが、洋書・メディアの輸入事業は輸入コストが膨らみ、全体としては増収減益となりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高54億5千7百万円（前年同四半期比4.1%増）、営業損失4千6百万円（前年同四半期の営業利益1千3百万円）、経常損失2千2百万円（前年同四半期の経常損失1千万円）となりました。当第3四半期連結累計期間のセグメントの業績は以下のとおりであります。

(出版物・雑貨輸出事業)

円安により、海外大学図書館、研究機関向け高額図書や欧州、アジアへのCDの売上が堅調に推移しました。11月に行われたイギリスのHyper Japan（クールジャパン関連イベント）や米国サンアントニオで開催された全米外国語教会の年次大会には従来通り出展販売し好評を得ました。また政府機関、地方自治体との連携により、優れた日本の技術・デザインを商品化した伝統工芸品等を当社海外直営店にてテスト販売する海外販路開拓支援事業が開始され補助金も採択されました。

その結果、当部門の売上高は13億6千2百万円（前年同四半期比6.0%増）、営業利益3千2百万円（前年同四半期比4.9%減）となりました。

(洋書事業)

英語学習需要の高まりから語学関連の洋書籍が安定した売上を確保できております。加えて円安と政府による外国人観光客誘致施策の影響から訪日外国人が増加しており、英語版日本紹介書籍（ON JAPAN）や、留学生向けの日本語テキストが売上に貢献しました。また採用品（英語教材）につきましては、外国語英語テキスト（ELT）を中心に大学の採用品受注が堅調に推移したことに加えて、会話学校、スーパーサイエンスハイスクール（SSH）など英語学習の強化を図る社会人、高校生向けの採用品需要が大幅に進捗しております。

その結果、当部門の売上高は13億2千2百万円（前年同四半期比39.3%増）、営業損失は6千1百万円（前年同四半期の営業損失9千万円）となりました。

(メディア事業)

輸入音響関連商品は、特にネット企業や、大手専門業者との取組を強化し、クラシック、ジャズを中心に、PB（プライベート・ブランド）商品の拡充や洋楽定番シリーズの施策を図りましたが、急激な円安により採算面では大幅なコスト高になってしまいました。また地方における郊外小売店舗の不振もあり、売上高減少となりました。

一方、ライブ会場での物販事業においては、「ビルボードライブ東京」と新たに「ビルボードライブ大阪」での専属販売権を取得し、安定的にコンサート会場での売上を実現しました。雑貨商品に関しても、大手メーカーの代理店として特に成長著しい「ハイレゾ」関連の高級ヘッドフォン関連を強化し、安定的に売上を確保いたしました。

その結果、当部門の売上高は24億6千5百万円（前年同四半期比9.0%減）、営業利益は1千9百万円（前年同四半期比79.4%減）となりました。

(不動産事業)

昨年札幌の学生会館を売却したため売上高自体は減少しましたが、本社テナント事業の順調な推移や学生会館の売上原価がなくなったことにより、営業利益は増加しております。

その結果、当部門の売上高は6千1百万円（前年同四半期比9.2%減）、営業利益は3千1百万円（前年同四半期比33.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ18億7千万円減少し、41億9千2百万円となりました。これは主に流動資産で現金及び預金が2億9百万円、受取手形及び売掛金が12億6千9百万円、その他の流動資産に含めた前渡金が3億5千7百万円減少したことが要因です。納税及び長期借入金の返済により現金及び預金が減少し、大学等への英語教科書の春季販売分の回収により受取手形及び売掛金が減少しております。また年間購読雑誌の出荷により前渡金が減少しております。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ18億4千6百万円減少し、29億2百万円となりました。これは主に流動負債で支払手形及び買掛金11億7千4百万円、未払法人税等1億3千4百万円、前受

金が4億5千6百万円、固定負債で長期借入金が1億2千万円それぞれ減少したことが要因です。資産について記載した大学等への英語教科書の仕入代金支払により支払手形及び買掛金が減少し、納税により未払法人税等が減少し、年間購読雑誌の出荷により前受金が減少しております。また、金融機関への約定返済により長期借入金が増加しております。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は12億8千9百万円となり前連結会計年度末に比べ2千4百万円減少しております。これは四半期純損失2千3百万円の計上と配当金2千万円の支払いにより利益剰余金が4千4百万円減少したこと及びその他投資有価証券の時価評価等によりその他の包括利益累計額合計が1千9百万円増加したことが要因です。

以上の結果、自己資本比率は30.8%(前連結会計年度末は21.7%)となり、9.1ポイント増加しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の連結業績予想につきましては、平成26年5月15日に公表した予想から変更はありません。今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率に乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しました。

なお、この変更による損益等への影響はございません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,075,373	866,184
受取手形及び売掛金	2,485,938	1,216,641
商品及び製品	849,627	734,224
原材料及び貯蔵品	117	350
繰延税金資産	34,536	35,181
その他	501,718	225,031
貸倒引当金	△7,137	△6,696
流動資産合計	4,940,174	3,070,916
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	129,321	117,599
土地	667,900	667,900
リース資産(純額)	33,528	26,882
その他(純額)	15,328	16,235
有形固定資産合計	846,079	828,616
無形固定資産		
のれん	2,044	1,660
その他	59,495	61,578
無形固定資産合計	61,539	63,239
投資その他の資産		
投資有価証券	128,580	143,734
長期貸付金	4,042	3,482
繰延税金資産	55,712	50,511
その他	44,866	46,455
貸倒引当金	△18,432	△14,839
投資その他の資産合計	214,769	229,344
固定資産合計	1,122,388	1,121,200
資産合計	6,062,563	4,192,117

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,906,901	732,235
短期借入金	928,110	1,071,200
リース債務	12,756	12,528
未払法人税等	139,304	4,568
前受金	721,243	265,166
賞与引当金	20,290	4,858
返品調整引当金	40,645	9,091
デリバティブ債務	—	1,916
その他	202,758	148,761
流動負債合計	3,972,009	2,250,327
固定負債		
長期借入金	319,350	198,884
リース債務	27,670	22,722
退職給付に係る負債	165,266	168,420
再評価に係る繰延税金負債	218,820	218,820
その他	45,676	43,258
固定負債合計	776,783	652,106
負債合計	4,748,792	2,902,433
純資産の部		
株主資本		
資本金	430,000	430,000
資本剰余金	195,789	195,789
利益剰余金	317,874	273,819
自己株式	△5,795	△5,795
株主資本合計	937,868	893,813
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,758	15,149
土地再評価差額金	395,153	395,153
為替換算調整勘定	△7,940	△242
退職給付に係る調整累計額	△17,070	△14,190
その他の包括利益累計額合計	375,901	395,870
純資産合計	1,313,770	1,289,684
負債純資産合計	6,062,563	4,192,117

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	5,243,342	5,457,051
売上原価	4,328,902	4,547,176
売上総利益	914,440	909,874
返品調整引当金戻入額	67,806	62,250
返品調整引当金繰入額	39,951	30,696
差引売上総利益	942,295	941,428
販売費及び一般管理費	928,497	988,267
営業利益又は営業損失(△)	13,798	△46,838
営業外収益		
受取配当金	5,316	5,148
貸倒引当金戻入額	1,018	4,034
為替差益	—	16,323
その他	5,281	9,024
営業外収益合計	11,617	34,531
営業外費用		
支払利息	15,138	10,073
為替差損	17,404	—
その他	3,617	241
営業外費用合計	36,161	10,315
経常損失(△)	△10,745	△22,622
特別利益		
投資有価証券売却益	4,387	—
特別利益合計	4,387	—
特別損失		
投資有価証券評価損	13	—
固定資産除却損	40	—
特別損失合計	54	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△6,413	△22,622
法人税等	3,429	503
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△9,842	△23,126
四半期純損失(△)	△9,842	△23,126

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△9,842	△23,126
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,620	9,391
為替換算調整勘定	25,992	7,697
退職給付に係る調整額	—	2,879
その他の包括利益合計	27,612	19,968
四半期包括利益	17,769	△3,157
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	17,769	△3,157
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				
	出版物・雑貨 輸出事業	洋書事業	メディア事業	不動産賃貸事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	1,086,930	949,478	2,710,987	67,783	4,815,179
セグメント間の内部 売上高又は振替高	198,432	—	—	—	198,432
計	1,285,362	949,478	2,710,987	67,783	5,013,611
セグメント利益又は損 失(△)	33,692	△90,948	96,574	23,969	63,288

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	428,163	5,243,342	—	5,243,342
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,862	200,295	△200,295	—
計	430,026	5,443,637	△200,295	5,243,342
セグメント利益又は損 失(△)	14,337	77,625	△63,827	13,798

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、関係会社の小売を含んでおりません。

2. セグメント利益の調整額△63,827千円はセグメント間取引消去△2,613千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△61,213千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社(提出会社)の管理部門等に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				
	出版物・雑貨 輸出事業	洋書事業	メディア事業	不動産賃貸事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	1,101,771	1,322,988	2,465,842	61,568	4,952,170
セグメント間の内部 売上高又は振替高	260,448	—	—	—	260,448
計	1,362,219	1,322,988	2,465,842	61,568	5,212,618
セグメント利益又は損 失(△)	32,056	△61,900	19,856	31,986	21,999

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	504,880	5,457,051	—	5,457,051
セグメント間の内部 売上高又は振替高	379	260,828	△260,828	—
計	505,260	5,717,879	△260,828	5,457,051
セグメント利益又は損 失(△)	△8,339	13,659	△60,498	△46,838

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、関係会社の小売を含んでおりません。

2. セグメント利益の調整額△60,498千円はセグメント間取引消去△2,613千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△57,885千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社(提出会社)の管理部門等に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。